

真岡市下水道事業経営戦略【概要版】（令和7年度—令和16年度）

1 現状把握

◆経営比較分析表による全国類似団体との比較

経営比較分析表を使用して、下水道事業における収益性・効率性・健全性・施設の老朽化状況の4つの観点から分析を行いました。

▼表-1 経営指標による全国類似団体との比較（R4）

項目	公共下水道		農業集落排水		指標内容	評価基準
	真岡市	類似団体平均	真岡市	類似団体平均		
収益性	経常収支比率（％）	126.30	107.49	106.86	101.91	収入総額を費用総額で除した割合 100%を超える方が良い
	経費回収率（％）	93.91	98.06	66.54	61.82	汚水処理費用のうち、使用料で賄えた割合 100%を超える方が良い
	汚水処理単価（円）	150.00	157.37	206.48	246.90	汚水1m ³ 当りに要する処理費用 低い方が良い
	水洗化率（％）	96.73	92.90	92.93	90.30	処理区域内人口のうち実施に汚水処理している人口割合 高い方が良い
効率性	有収率（％）	83.40	68.30	69.70	78.91	汚水量のうち使用料の対象となった水量の割合 高い方が良い
	施設利用率（％）	52.43	64.14	78.04	52.90	処理能力に対する1日平均処理水量の割合 高い方が良い
健全性	流動比率（％）	13.00	69.18	91.61	35.42	短期的な債務に対する支払い能力 高い方が良い
	企業債残高対事業規模比率（％）	701.22	789.87	866.81	718.49	企業債残高と収入との比率 低い方が良い
老朽化	有形固定資産減価償却率（％）	56.16	27.46	54.90	28.79	有形固定資産のうち減価償却が完了している割合 低い方が良い
	管渠老朽化率（％）	0.00	2.08	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠の割合 低い方が良い
	管渠改善率（％）	0.01	0.30	0.00	0.01	更新や改修した管渠延長の割合 高い方が良い

公共下水道

- 一般会計からの基準外繰入金投入されているため、経常収支比率が高い。
- 経費回収率が100%以下であることから、汚水処理費用を使用料で賄えていない。
- 処理場の老朽化が進んでいる。

農業集落排水

- 一般会計からの基準外繰入金投入されているため、経常収支比率が高い。
- 経費回収率が100%以下であることから、汚水処理費用を使用料で賄えていない。
- 処理場の老朽化が進んでいる。

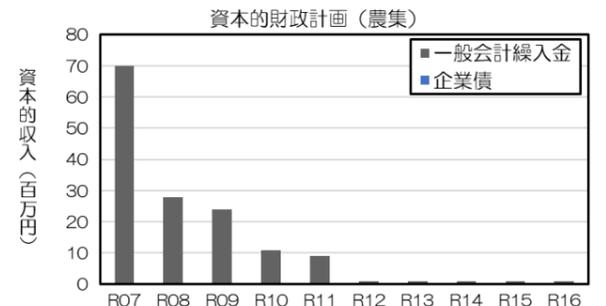
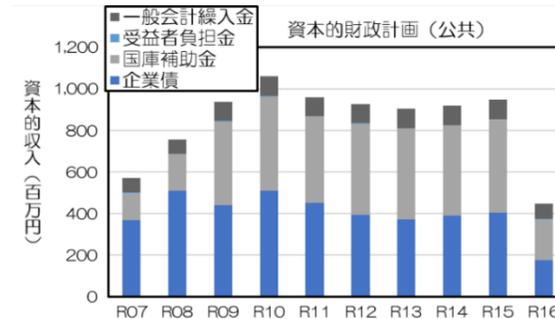
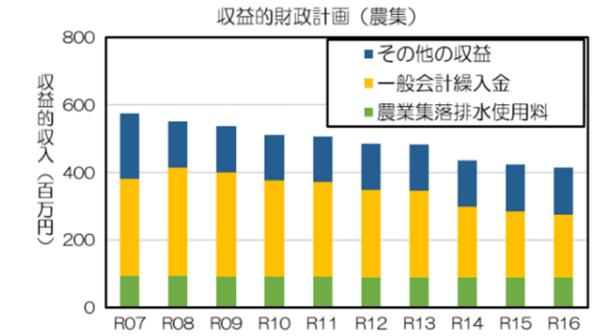
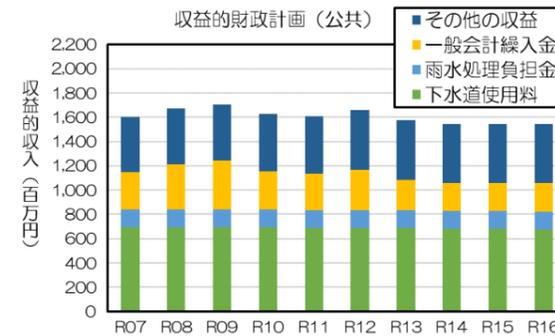
◆財源計画

下水道事業の会計は独立採算制を基本としており、営業活動に係る収益的収入は、使用料収入と一般会計繰入金を主な収入源としています。

また、施設の建設や更新などの投資による資本的収入は、企業債や国庫補助金などを主な財源としており、各計画に基づいた計画的な投資を行っています。

一般会計繰入金のうち、基準外繰入金投入されていることから安定した経営のためには、今後も繰入額を見直していく必要があります。

維持管理費の財源（収益的収入）	建設・改良費の財源（資本的収入）
下水道使用料	企業債
雨水処理負担金	国庫補助金
一般会計繰入金	受益者負担金
その他収益	一般会計繰入金



◆企業債の見通し

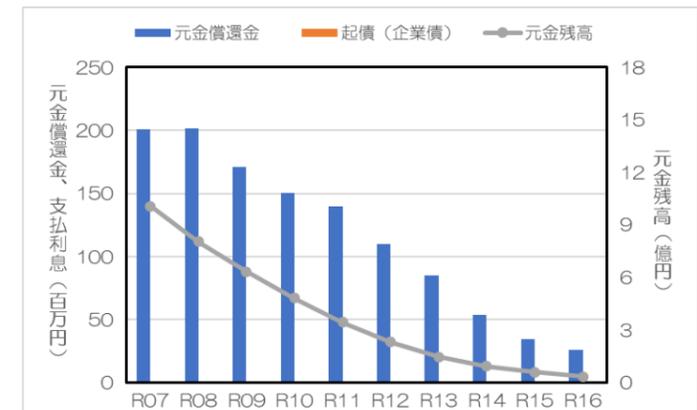
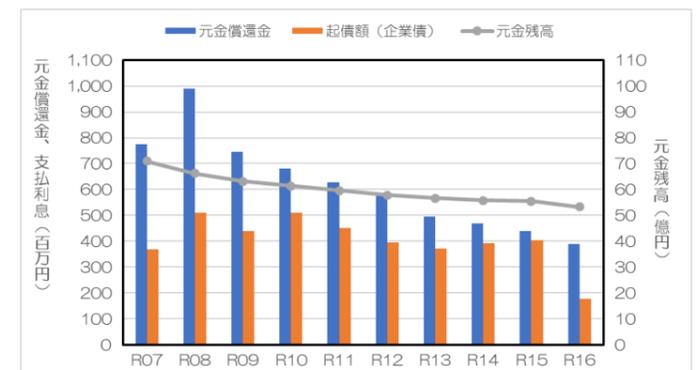
公共下水道事業の投資額は、真岡市下水道ストックマネジメント計画に基づき算出しており、大規模な整備がなく、水処理センターを計画的に長寿化する投資を返済額が上回ることから、元金残高は緩やかに減少していく見込みです。

しかし、令和8年度からは耐用年数を超える管渠が発生してくる見込みであり、令和16年度以降は、元金残高は50億程度で下げ止まり、その後、上昇していく見込みです。

平準化債の活用などにより、償還額を平準化し、安定した経営を目指します。

農業集落排水事業の投資額は、整備が完了していることから、大規模な投資は予定せずランニングコストを削減するため、施設の統廃合を検討していきます。

下水道施設は停止できないことから、今後も継続的に施設への投資が必要となります。



2 将来の事業環境

◆有収水量と使用料収入の見通し

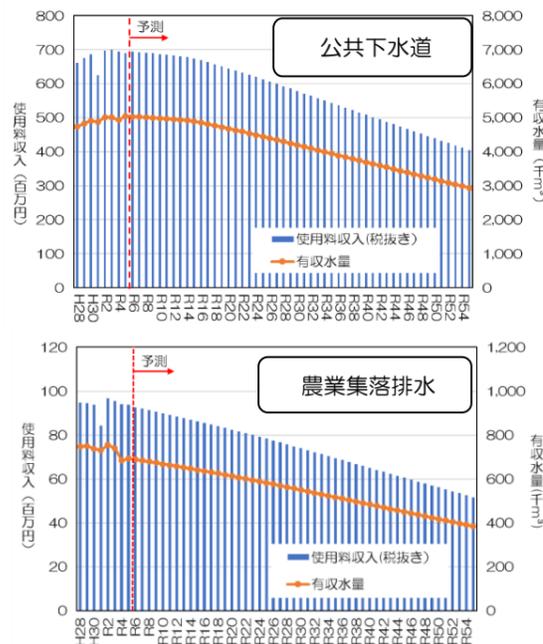
本市の行政人口は平成21年度をピークに減少しており、その傾向は将来も続くことが予測されています。

行政人口の減少に伴い将来の有収量及び下水道使用料収入も減少していく見込みです。

公共下水道においては、人口減少に伴い緩やかに使用料収入も減少していく見込みで、令和5年度実績では、694百万円の収入がありますが、計画期間の令和16年度の予測は674百万円となり、使用料収入は約20百万円減少する見込みです。

農業集落排水においては、令和5年度実績では、93百万円の収入となりますが、計画期間の令和16年度の予測は86百万円であり、使用料収入は約7百万円減少する見込みです。

下水道使用料の収入減少が進行すると下水道施設の維持費用不足が見込まれ、定期的に見直しを実施する必要があります。



▲図-2 将来の有収水量及び使用料収入の予測結果

※令和元年度に使用料収入が急激に落ち込んだ理由として、公営企業法を適用する前年度であり、打ち切り決算を行ったために、4、5月の使用料収入が含まれていないことによります。

